

## 事例の概要

市・企業等との連携や周知方法の工夫等により幅広い受講者層へリーチ

### 事例のポイント



- ✓ 市や企業等との連携により受講者の幅を広げつつ、運営を効率化
- ✓ 周知には様々な媒体を活用し、関心のある市民に効果的にリーチ
- ✓ 独自アンケートにより受講者のニーズや満足度を確認

### 研修の開催概要



年度	研修回数	養成人数	対象
令和3年度	10回	675人	・県に在住、在勤、在学の方
令和4年度	13回	534人	・県に在住、在勤、在学の方 ・連携企業社員、薬剤師会会員等
令和5年度	13回	797人	・県に在住、在勤、在学の方 ・連携企業社員、学生・学校医
合計	36回	2,006人	

## 実施体制 1 県と市による連携

### 【市との連携の経緯とそのねらい】

- ・ 県が主体となって各市に呼び掛けを行い、連携体制の構築を図った。
- ・ 市が主催する場合は受講対象が市内の方に限られてしまうが、県が主催することで県内在住、在勤、在学の方を全て対象にすることができ、市の単位に囚われず足を運びやすい会場で受講することができるため、受講者にもメリットが大きいと考えた。
- ・ 自治体規模の大きい政令市は次年度以降はスムーズに主催ができるよう、ノウハウの獲得を図った。

#### 【県】研修を主催



- ・ 県が主催することで、県内のいずれの会場でも受講可能とし、10回の研修をそれぞれ異なる会場で実施できるよう調整。
- ・ 記者発表や受講申込前の問合せには県が一括して対応。

#### 【市】運営に協力



- ・ 市が研修会場の確保、当日の運営に協力することで、安価で便利な会場を確保するとともに、会場や設備の下見は市職員が担当するなど、細やかな事前準備も効率的に実施。
- ・ 市が周知に協力することで、市の広報誌やLINEアカウント等を通じて関心の高い市民に効果的に情報を届けることができ、申込に繋がるケースが多かった。

研修でのグループワークの様子



## 実施体制 2 県と企業による連携

### 企業等との 連携実績



令和  
4年度

武田薬品工業株式会社と連携して研修を実施。  
全3回を通じて**268人**が参加。(いずれもオンライン開催)

実施回	対象
1回目	全国の武田薬品社員(精神領域担当のMR等)の希望者
2回目	武田薬品の特約店(医薬品卸)の希望者
3回目	神奈川県薬剤師会会員の希望者

令和  
5年度

職域連携の幅を広げ、企業、学生、学校医を対象に実施。  
全3回を通じて**246人**が参加。

実施回	対象(実施方法)
1回目	川崎市立看護大学の学生(対面)
2回目	大塚製薬社員の希望者(オンライン)
3回目	高等学校の学校医の希望者(オンライン)

### 企業との連携の経緯

県と武田薬品工業は「地域医療の充実及び医療費適正化の推進等に係る連携・協力に関する協定」を締結しており、令和4年度は両者でうつ病対策等について方向性を探っていた。武田薬品工業の**社員の方が前年度に本研修を既に受講しており、研修の良さを実感していたため、企業側から提案**いただく形で連携を開始することができた。

上記の実践を踏まえ、令和5年度は県と包括協定を締結している大塚製薬に対し、県側からここサポ養成研修での連携を提案した。**既に企業連携の実績があることもあり**、実施に繋がった。

研修実施にあたっては県と企業の担当者と打合せを行い、企業内の周知・申込管理を含む**事前準備及び当日運営は企業側にて主体的に実施**いただいた。

### 企業との連携による効果

自治体側では、企業との連携により、**自治体単独では巻き込みづらい受講者層**にも研修を提供でき、**運営面も全面的に企業の社員に協力**いただくことで効率的に多くの心のサポーターを養成することができた。

企業側では、**社員のメンタルヘルスの問題に取り組む**と同時に、**先進的な取組として自社ホームページでのPRにもつなげる**など、双方に大きなメリットのある連携となった。

## 研修準備・実施の工夫

### 実施の流れ

### 研修準備・実施の工夫とそのねらい

#### 実施計画



#### 実施体制

- 令和3年度から担当者が継続して担当し、定期的に打合せを実施。  
→前年度の反省を踏まえた次年度の計画を立案。

#### 開催日程

- 土日および平日夜間（18時～20時）にも研修を開催。  
→会社員や学生など、より幅広い層の市民が受講できるように、市民のニーズにこたえる形で柔軟に開催日程を調整。

#### 開催場所

- 年10回、複数の市でそれぞれ異なる会場での研修を計画。
- 県に在住、在勤、在学の方であれば、いずれの会場でも受講可とする。  
→各受講者が県内で最も参加しやすい会場を選べるよう工夫。

#### 周知・ 申込受付



#### 周知 方法

- 県と市が協力し、多様な媒体を活用した周知を実施。  
県の対応：記者発表、ホームページ、LINE、SNS等による発信  
市の対応：広報誌、市の研修案内専用メーリングリスト等による発信  
→様々な年齢層の方を含む多様な受講者層への周知が可能に。

#### 申込方法

- 研修日程の年間予定を公表した上で、段階的に申込を受付。  
定員を上回る際は抽選を行い、落選した受講希望者はオンライン開催の研修を含む他の実施回に申込ができるよう募集時期を調整。  
→いずれの実施回でも多数の申込があり、養成人数の拡大に繋がった。

#### 事前準備・ 当日対応



#### 会場の事前 準備

- 県と市の職員が連携し、各市の会場の現地下見や設備確認等は市の担当者が実施。→細やかな会場準備も効率的に実施。

#### オンライン の事前・当 日対応

- 事前対応として、ブレイクアウトルーム操作などのリハーサルを実施。受講者には通信環境が悪くなった場合の対応をメールで案内。当日は通信トラブルに対応できるよう職員4名以上の体制を確保。  
→当日は100名近い受講者に対し、滞りなくオンライン研修を実施。

#### 事後 アンケート

- 受講直後及び受講半年後にアンケートを実施。  
→受講者の理解度や、普段の生活への影響の有無などを確認。

## 期待する研修の効果と実施結果について

- 自治体事務局としては、研修受講者にはメンタルヘルスや心の病気に対する理解を深め、普段の生活の中で心に悩みを抱える身近な人に対して少しでも手助けができるようになってもらうことを期待している。
- 受講者に対して実施したアンケートの結果からは、受講後の理解度の高さ等に加え、受講半年後のアンケートでも、88%の受講者が「研修受講後、生活の中で自身の気持ちや考え方に変化があった」と回答し、91%の受講者が「研修で学んだ内容は役に立っている」と回答するなど、研修内容が受講者のその後の生活の中でも良い影響をもたらしていることがうかがわれる。

### 自治体事務局による独自アンケートの調査結果（主なもの）



神奈川県提供資料を基に、ここサポ養成事業実施事務局にて作成

## 今後の課題

### ①ここサポの認知度・関心を高めること

自治体でも様々な研修周知の施策等を通じて認知度向上に取り組んでいるが、より幅広い層に関心をもってもらうためには更なる検討・工夫が必要。

### ②研修時間に関する工夫

ここサポ研修の所要時間は120分であるが、大学等との連携を踏まえると、授業時間は90分であり、授業の一環として実施することが難しい。時間の調整については今後の課題となる。

### ③予算の確保

国が示すここサポ養成人数の目標達成に向けてここサポ研修の継続的な実施・拡大に取り組むためには、今後の予算の確保が課題になると感じている。

## 今後の取り組み方針

### ①教育分野との連携の強化

専門学校、私立中学・高校と連携した研修の実施を検討。連携の推進にあたっては、学校の理事が集まる場で県職員がここサポ研修のプレゼンテーションを行うなど工夫をしている。

### ②関係する会議体等との連携強化

県内の自殺対策会議や、労働関係の部署、社会福祉協議会との連携強化を推進。

### ③自治体職員向けの普及啓発・指導者養成

自治体職員に対してここサポ研修の普及啓発を進めるとともに、専門職の職員については指導者養成研修への参加を促進。自治体内で指導者を養成・確保することで、次年度以降のここサポ養成研修を低予算で円滑に実施することを検討。